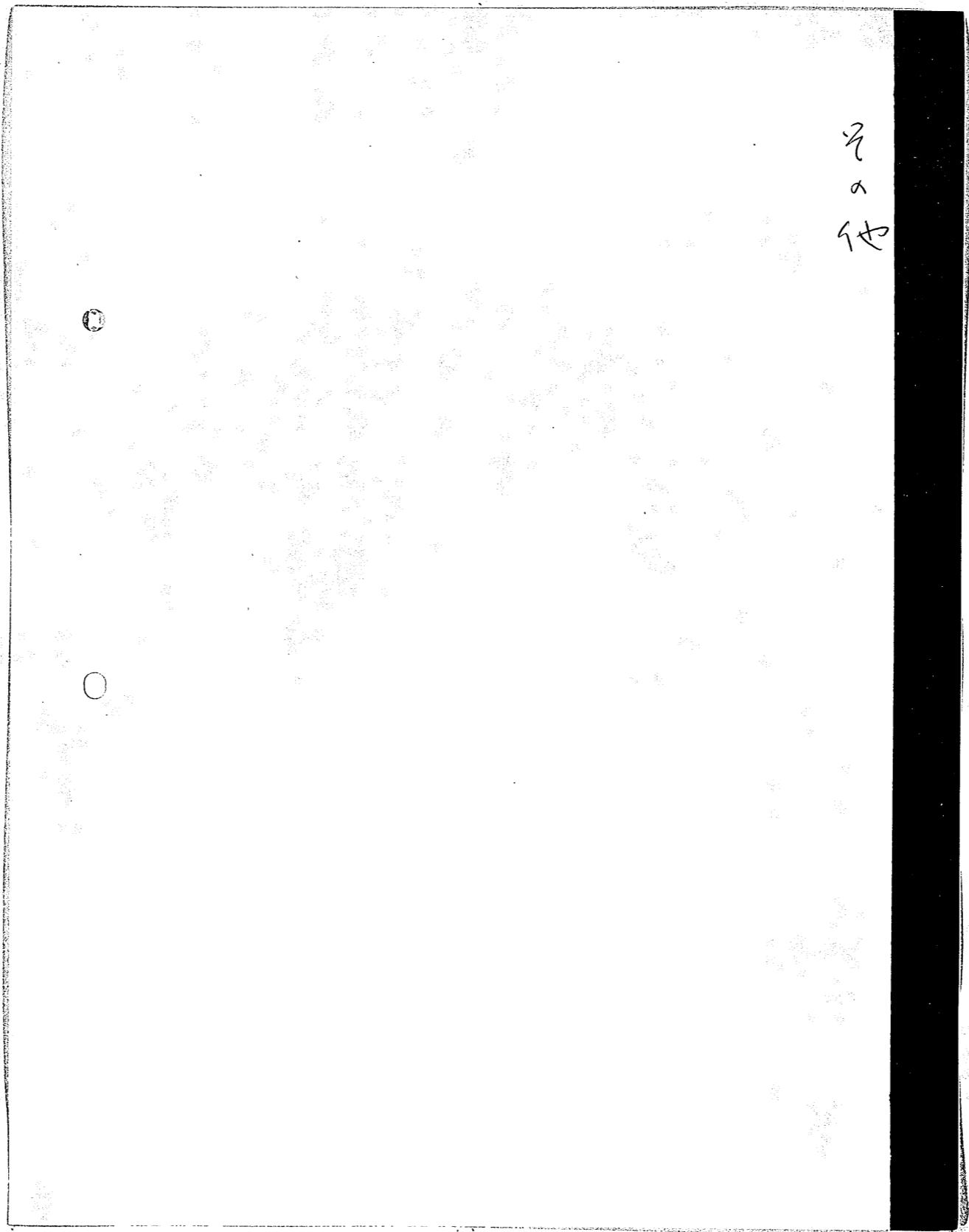


琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米協ギ（委）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43724

2
a
18



北米課長	参事官	北米局長
北米課長：ハーネル書記官会議 件	参事官	北米局長
(ア) 日米協定書 (42.2.9.)	半化	7
9日午後 北米課長はハーネル書記官を取次し、沖 縫の原野草事務所にて電報を以て(ア)会議した。		
(渡辺事務所 120 レイカット書記官 同席)		
1. グラム、ペリル、遺骨収集 12月1日		
2. ハーネルトモグ、ペリル(別添1) 半化 現地官憲との連絡と依頼(ハーネル文書)、支方11		
政府取扱い問題について、新聞記者に對 しはハーネルテス(ア)通り 困難を予想される		
3. 携伴 下の程度依頼 記者同行を希望され		
	外務省	外務省

アレ
アリ

外
務
省

四三、三三、共事局

大臣

三

三百百沖繩協議會の席上大臣が半期の援助
方策のため、ブライス法改正を強く期待する旨述べ

ら先在官吏、士官は、外仲銀援助はイン

アレ、外仲銀援助は、外仲銀援助はイン

内閣政府の手取手算額(支)は約三百億円

かう約四百億円と増加した所だ。

アレ、外仲銀援助は、外仲銀援助はイン

二月四日

外
務
省

(郵)

南洋
非公使

(千九百萬弗)が見込(オホシ)る。

二、ブライス法改訂案は、施行の上限一千五百萬(一)

四十三(四月)を三千三百萬(一千九百)と定めたよ

とすゝもろである。従之改正案が実現しない(未)

年後予算に支障を来たすので、う程あり

移動費(上陸引上げに付)を減らす

すことはあからず。

外
務
省

四 本日は大臣より会議ノ件にてお詫び申し、沖縄摺合を閣

レレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレ

レレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレレ

(註)

一 アガリ寄手年節下は三月十六日事件

元々有り、ワシントンは出張する所、地方在東

外務省

大臣は部長よりお詫び申すが、ラムサーやは金助さん

（立場）とお酒

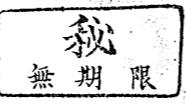
二 安田が、シニシヨン焉と申すのは、一には

浮城が本業（）を失して、次に用意があり

一には日本を移すが、まだアーヴィングに使ひ

復次第、西へと思付ふ。

外務省



沖縄に関する日米協議委員会
の第 12 回会合

議事日程 (案)

昭和 42 年 3 月 1 日

1. 技術委員会提出の昭和 42 会計年度日本政府
対沖縄援助計画一覧表 (一部昭和 43 会計年度
に支出されるものを含む。)
2. 沖縄船舶旗問題
3. 新聞発表についての合意

The 12th Meeting of

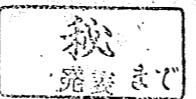
The Japan-United States Consultative Committee
on Okinawa

March 1, 1967

Draft Agenda

Adoption of the Agenda

1. The list of projects submitted by the Technical Committee concerning the Japanese Government's Assistance Program to the Ryukyu Islands for JFY 1967 (the Program includes certain amounts to be financed in the first three months of JFY 1968)
2. The Question of the flag to be flown on Ryukyuan vessels
3. Agreement on statement to the press



情報文化局発表用資料

沖縄に関する日米協議委員会 第12回会合の開催について

昭和42.3.1

1. 沖縄に関する日米協議委員会の第12回会合は、昭和42年3月1日（水）午後3時45分から外務省で開催された。委員会には、日本側から三木外務大臣及び塚原總理府総務長官が出席し、米側からジョンソン大使が出席した。
2. 本日の会合では、本年4月1日以降に支出される日本政府の対沖縄援助計画に関する合意が成立した。この計画に含まれる日本政府の対沖縄援助は、この内容が日本政府予算に計上され、当該予算が成立した時点において正式に確定することになる。今回合意された援助計画案の総額は103億5,276万8千円であり、これは琉球政府の1968会計年度（昭和42年7月～43年6月）中に支出されることとなるが、日琉間の会計年度の相違を考慮して82億1,756万9千円は日本政府の昭和42会計年度予算に計上され、残額21億3,519万9千円は昭和43会計年度中に支出されることになつてゐる。なお、今回合意された援助計画の詳細は別紙のとおりである。

3. 1966年5月9日開催の協議委員会の第9回会合で外務大臣は沖縄住民とともに船舶関係者の間に、沖縄船舶に日章旗の掲揚を許可してもらいたいとの要望があることについて●注意を喚起した。しかしながら、日本政府が沖縄船舶に法律上の管轄権をもたない現状において、それらの船舶に日本国旗を掲揚せしめるには法律上相当の困難があることにかんがみ、外務大臣は米国政府に対し、沖縄船舶旗のデザインを変更して、日章旗とその上に沖縄を示すなんらかの標識を併揚したものとするよう要請した。

米国政府は、日本政府のこの要請を考慮し、その要請に伴う法律上及び実際上の問題について検討して来た。その結果協議委員会の本日の会合で、ジョンソン大使は、日本政府に対し米国民政府は、琉球列島高等弁務官の権限の下に登録されている船舶のために新しい船舶旗を制定する用意があることを表明した。この新船舶旗は、日本国旗と同一の旗及びその上に掲げられる白地に赤くローマ字及び漢字で「琉球」と書かれた細長い三角形の旗で構成されることとなつてゐる。



Press Release on the 12th Meeting
of the Consultative Committee on Okinawa

March 1, 1967

1. The 12th Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held on Wednesday, March 1, 1967, from 3:45 p.m. at the Ministry of Foreign Affairs, Tokyo. The Committee was attended by Foreign Minister Miki and Director-General Tsukahara on the Japanese side and by Ambassador Johnson on the U.S. side.
2. At today's meeting, Japanese Government's aid program for Okinawa to take effect April 1, 1967 has been agreed upon. The Japanese Government's aid to Okinawa which is contained in this program will be formally established when the contents of this program are incorporated into budget plans of the Japanese Government and when these budget plans are approved by the Diet.

The total amount of the aid program on which agreement was reached at this meeting is ¥10,352,768,000. The sum is expected to be disbursed during RFY 1968 (July 1, 1967-June 30, 1968). However, in view of the difference in the periods covered by GOJ and GRI fiscal years, ¥8,217,569,000 of the total amount of Japanese aid is to be covered by the JFY 1967 budget of the Japanese Government and the remaining ¥2,135,199,000 is to be expended during JFY 1968. The details of the aid program are as set forth in Attached Documents.

3.

- 2 -

3. At the 9th Meeting of the Consultative Committee on May 9, 1966 the Japanese Foreign Minister called attention to the desire of the Okinawan residents, particularly those concerned with shipping, that Okinawan vessels be permitted to fly the Japanese flag. However, the Foreign Minister stated there would be considerable legal difficulties in having these vessels fly the Japanese flag since the Japanese Government does not have any legal control over them. For this reason, the Foreign Minister requested the United States Government to consider changing the design of the Okinawan vessel flag to include the Japanese national flag and some sign to indicate Okinawa to be flown on top.

The United States Government considered this request of the Japanese Government and explored the legal and practical matters involved. As a result, at today's meeting of the Consultative Committee Ambassador Johnson informed the Japanese Government that the U.S. Civil Administration is prepared to promulgate a new vessel flag for ships registered under the authority of the High Commissioner of the Ryukyu Islands, which will consist of a lower element identical in design with the Japanese national flag and an upper element consisting of a white pennant with the word "Ryukyus" in Roman and Japanese characters.

秘書官
無期限

大臣
北米局長

参事官
北米課長

次回沖縄協議委員会

開催日付

昭和42.2.16

米北

2月16日北米課長百葉部(セイバーレン)参考官は
沖縄協議委員会の次回会合を3月1日(開催)

了すことを確認する所である。北米課長より
予算執行と国会審議の都合如何によれば、

延期を申し出るにあつてはレヒタ了解。3月1日
を目標期日としたとき差し立てた旨答えておいた。

終了後、セイバーレンは、船舶旗についての次回会合
までの合意を得るとともに、大体合意しても、強

く意見集中をした。先島、奄美諸島の船舶の運航
については、たゞ今船舶に落札した場合にも、純

が政治的考慮で決定されたとの憶測を確ひる

GA 8

413 外務省

たが、日本政府内閣政府レジナルド会議では既
に沖縄協議委員会の席上取扱いは終りた。

セイバーレンがワシントンの意向があつたと述べた。北米
課長よりは、船舶旗についての大体の強さが開

いたるところを重ねて指摘する一方、日航運航
問題についても、たゞ商業的考慮を
considerationを考慮しておいた。

強調したと建前を述べたと、米側の意向は
理解し得る旨述べておいた。

GA 8

外務省

秘 無期限	
<p>本3月1日午後又時分39 総理、洋ナシ大便の会談の際 フルセミヨウトヨトヨモト 説明が有り、米北長</p>	
<p>本野次音元打合せの結果つゞくと云ふ。</p>	
<p>1. 退日アーノドバーグ大便との会談の際洋ナシ フルセミヨウトヨトヨモト公館を会談の前に パリP1018年3月15日付内通の件 意見飛承、行進したる旨説明 説明が有り、今回も会談七回目である。</p>	
<p>2.) 選旨アーノドバーグ、本日の会談で12. 東南アフリカ清潔等の問題、食糧援助 1問題、ナマニの最初の問題、行進する 1問題等はフルセミヨウトヨトヨモト行 なわれた。</p>	
<p>3. 予定、シラソツ大便の12月17日沖縄9</p>	
<small>外務省</small>	<small>外務省</small>

昭和42年会計年度(=3月既存人口)の支出
と30ヶ月会計年度の差異援助費に対する年次比較

(単位 千円)

昭和42年度計画 昭和43年度計画 比較増減

総額 10,252,762 - 6,160,971 4,191,791

/通常援助計画 9,301,958 5,800,921 3,500,937

(1) 第1部門 農業・林業・漁業・漁業 1,445,900 1,024,493 391,407

(2) 第2部門 交通及公用事業 1,453,526 215,820 737,206

(3) 第3部門 労働・福祉・厚生 1,270,209 1,080,620 690,009

(4) 第4部門 教育・文化 4,163,285 2,902,260 1,269,025

(5) 第5部門 技術援助及国際協力 494,479 22,228 42,251

2) 災害復旧特別援助 1,050,810 380,000 670,810

総 計